

耐震助成を 3分の2に増やす 考えを市が表明

27日、9月議会が終わりました。この議会で日本共産党市議団は民間住宅の耐震化促進と学校での熱中症対策、高校通学費補助や奨学金の利子補給、小中学校の再編問題などを取り上げて市長や教育長と議論、市民の願い実現の立場で奮闘しました。

住宅耐震化促進へ 助成制度の拡充を

定岡敏行市議

定岡敏行市議 大震災の起きた熊本県益城町では、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた766棟の半分近くが大破、倒壊した（日本建築学会調査）。災害は完全には防げないが、被害を抑える備えはできる。その一つが民間住宅の耐震化促進だ。

りで、震災時の大きな備えになり、震災時の大きな備えになる。

拡充策の考えもあるか。

境港市での無料耐震診断、耐震改修助成などの活用状況、耐震化されていない住宅の軒数、今後の計画や方針はどうか。

定岡敏行市議 関心が高まっているいまがチャンス。補強には100万〜150万円かかる。その3分の2が自己負担で、ネットはそのお金の問題だ。独自の

下坂鉄雄建設部長 県が国より有利な3分の2補助の考えで、県議会にいま予算を出している。市でもそのようにしたい。

助成制度の充実と啓発に努めたい

中村勝治市長 今年、無料耐震診断の申請は20件と急増した。意識の高まりを感じる。まだ耐震化されていないのは3300戸と推計している。県の耐震化目標値89%を参考に設定し、国や県の動向も注視しながら助成制度の充実と啓発に努めたい。

定岡敏行市議 地球温暖化で夏の高温日数も増加し、熱中症患者が増加の一途だ。熱中症は気温、高温だけではなく湿度や陽射しも問題で暑さ指数(WBGT)という指標がある。WBGT31℃以上のときは「運動は原則中止」「特に子ども場合は中止すべき」とされている。境港市ではWBGT31℃以上となった日が8月に9日間あった。学校で、とくに部活などでどう対処しているか。

6月議会では

- ① 子どもの貧困対策：実態調査をおこない、総合計画をもつて必要な対策を
- ② 人口減少下の財政運営：大型建設と市民生活
- ③ 2号機の再稼働反対：島根原発を活用した廃炉研究を

熱中症指標計を 全校に配置

定岡質問に答えて——教育長

定岡敏行市議 地球温暖化で夏の高温日数も増加し、熱中症患者が増加の一途だ。熱中症は気温、高温だけではなく湿度や陽射しも問題で暑さ指数(WBGT)という指標がある。WBGT31℃以上のときは「運動は原則中止」「特に子ども場合は中止すべき」とされている。境港市ではWBGT31℃以上となった日が8月に9日間あった。学校で、とくに部活などでどう対処しているか。

定岡敏行市議 冷水器が欲しいという要望、三中からは遮光フィルムを貼ってほしいという要望もあった。

佐々木邦広教育長 学校、保護者で話し合い、要望していたければ応えたい。

定岡敏行市議 大切なのは子どもたちの命。猛暑傾向は強くなるばかり。やっておけばよかった！と悔やむことの無いようにしたい。



熊本地震で倒壊した家屋
なすまどか熊本市議（日本共産党）提供

中村勝治市長 おつしやる通
定岡敏行市議 どこまでが激励でどこからが「根性論」か、難しい判断かと思うが、非科学的な根性論でことが起きてはならない。そこはどうか。
佐々木邦広教育長 指導不十分なこともあった。いっその安全配慮を指示したところだ。



補正予算で決まった 主な事業

- ★B型肝炎ワクチン予防接種助成 457万2千円
- ★誠道町への飛砂防止対策設計 500万円
- ★住宅耐震無料診断15軒分追加 166万9千円

言ってもいないことで「反論」されても...

会派きょうどうの市長選で相手陣営のハコモノ行政に傾斜しているとの批判にどう思うか」との質問に答えて、中村市長は市民体育館は耐震改修であり、市民会館、図書館などは現行施設の建替えであつて、ハコモノ行政に傾斜との指摘はあたらないと述べました。

相手陣営だった 暮らしよい境港市政をつくる会（日本共産党も参加）が、市長選で図書館や市民体育館をムダなハコモノのように言及したことは一度もありません。

会が『コモノへの傾斜』と指摘したのは、あれもこれもと54億円にも膨らんだ飛行場周辺まちづくり事業のあり方、とくに屋外体育館など竜が山周辺の計画、水族館構想や高規格道路計画などです。指摘には答えず、言ってもいないことを根拠では「反論」にもなりません。

日本共産党

2016年9月議会報告

この報告は政務活動費で発行しています

2016.10.5

日本共産党境港市議団発行
境港市湊町55 TEL44-0039

高校通学費助成など 子育て世代の応援を

安田とも子市議

安田共子市議 子育て世代・000円と高額。経済的な理由若者の負担軽減、定住促進のため、高校通学費補助、奨学金返還に関する助成、家賃補助の創設を求める。

佐々木邦広教育長 県の高校生等奨学給付金などを活用してもらっている。JR等の通学費補助は考えていない。

安田共子市議 「市内の高校に入れなかつたら通学費が大変。進学を諦めないといけない」などの声もある。JR定期代は境港駅から米子駅まで年間93

分だけで助成を。安い公営住宅は特別な理由がなければ単身世代では入居できず、子育て世帯も申し込んでも

小中一貫校は 地域住民へ十分な説明を

安田とも子市議

安田共子市議 校区審議会です3つの小中一貫校を新設する案がでていますが、一貫校の課題についての見解は。

佐々木邦広教育長 小中一貫教育は、生徒指導上の問題の解決、学力向上、教師の指導力向上などに効果があるが、課題も多い。目標を共有し、学校の組織や地域の力を動員してメリ

トトに変えていく努力が必要だ。**安田共子市議** 予算削減になるというが、安易に教育費を減らすべきでない。(小学校がなく

て)国の動向を注視し研究したい。家賃補助は考えていない。雇用促進や夕日ヶ丘の定期借地権制度など定住政策を継続する。

安田共子市議 奨学金の利子分だけでも助成を。

なつて(避難所はどうするのか、子供会や自治会や公民館の単位や連合会の単位はどうするのかなど、地域への影響もある。一貫校のことは地域の住民に十分な説明をし、意見を聞く必要がある。

佐々木邦広教育長 学校施設の維持管理が大幅に減ることは間違いないが、小中一貫校にはそれなりの施設整備や予算措置が必要。今、方向性を議論しておき、大筋の流れを堅持しつつ話し合っていけたらと思う。

抽選だ。市の『総合戦略』では定住促進を施策の基本としている。さらに検討してほしい。



原爆写真展後援を 市教委が拒否

安田共子市議 昨年まで後援していた新日本婦人の会主催の原爆写真展を今年、不承認としたのはなぜか。

佐々木邦広教育長 申し入れに添付された署名用紙に「核兵器を禁止し廃絶する条約を結ぶことをすべての国に求めます」と、国際政治を動かすなど、政治的に使用する意図が見受けられた。

政治を動かさずに 核廃絶はできない

安田共子市議 署名は被爆者の方々の訴えを世界に広げるもの。核兵器廃絶のためには政治を動かす活動が必要だ。

『非核都市宣言』自治体である境港市の市や教育委員会が核廃絶を応援してなにかおかし

いか。**佐々木邦広教育長** 反核平和運動については、崇高なものだが、署名活動を伴うものについては後援は遠慮させていただきたい。

美保基地に 空中給油・輸送機配備 の動き

美保基地へ新しく空中給油機KC-46Aを3機、平成32年度以降に配備する計画が、21日、中国四国防衛局から市議会に説明されました。

航統距離は9、400km 必要ならどこへでも

戦闘機などへ空中で給油し、領空侵犯の監視活動を強化するとしていますが、航統距離は9、400km、はるかインド洋の彼方まで飛べるものです。

「南西地域を重視しつつ必要な空域全般へ進出」するとし、市民説明会では米軍機への給油も否定していません。南スーダンへの自衛隊の海外派兵が日程にのぼり、海外で戦争する国づくりがすすむなか、美保基地をその最前線基地として強化するものです。

海外で戦争する自衛隊への 危険な変貌



空中給油機KC-46A (防衛省HPより)

3機で1000億円

議員の質問に対し、関連費用も含めて1機の価格が318億円にも上ると説明。3機でなんと1000億円です。

配備反対の声を

一部にはすでに地元説明がありました。同型機によるテラライト後、改めて説明会を開催するとしています。周辺に緊張が強まっているからこそ軍事的対決では危険を増すばかり。対話と外交努力こそ先。反対の声をとどけましょう。

合区の解消には賛成 だが、解決の方向が間違い --- 港みらいの意見書案に反対

「小さい県だから一緒に」・・・新たな格差と不平等をうんだ鳥取・島根の「合区の解消」は、私たちも賛成です。しかし、抜本改革の方向は、「投票価値の平等」の実現です。それは比例代表への抜本改革しかありません。

ところが意見書には「一票の価値の平等」は一言もなく、「都道府県単位の代表が国政に参加できる仕組み」を求めるもの。国会は「全国民を代表する選挙された議員で組織する(憲法第43条)」もので「参院は地域代表、衆院は全国民代表」というような区別はありません。

たえず変る人口のもとで、「都道府県単位」にしがみついては、混迷に落ち込むばかりで、改革の方向を間違うものです。

私たち共産党市議団は、全会で一致できるよう修正提案しましたが、採用されず原案が可決されました。

北朝鮮の核実験に 厳しく抗議

境港市議会は9月議会最終日の27日、北朝鮮の5度目の核実験や相次ぐミサイル発射に厳しい抗議の決議を全会一致でおこないました。

世界の平和への挑戦 漁場汚染の危険

決議は、北朝鮮の行動は「核兵器開発と結びついた軍事行動を想起させる、世界の平和と安全に深刻な脅威を及ぼす行為であり、国際社会に対する重大な挑戦」、「日本海の漁業を生業とする本市にとって、海域の安全を脅かし、漁場を汚染しかねないもの」と指摘し、「断じて容認できない」としています。

市議会は北朝鮮の暴挙に対し、ことある度に抗議を続けています。